	投資有価証券の取得による支出	△ 3,300,000,000
	投資有価証券の償還による収入	3,309,784,330
	長期性預金の預入による支出	△ 5,000,000,000
	長期性預金の払戻による収入	5,000,000,000
	その他の収入	33,892,479
	小計	△ 497,425,791
	利息の受取額	616,507
	利息の支払額	△ 161,992
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 496,971,276
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	無形固定資産の取得による支出	△ 997,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 997,500
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 7,120,832
	民間出えん金の受入による収入	613,499
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,507,333
Ⅳ	資金減少額	△ 504,476,109
Ⅴ	資金期首残高	3,317,101,196
Ⅵ	資金期末残高	2,812,625,087

（単位：円）

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（基金区分）

Ⅰ	業務費用			
	⑴　損益計算書上の費用			
	基金助成事業費	6,001,735,585		
	財務費用	158,423	6,001,894,008	
	⑵　（控除）自己収入等			
	事業収入	△ 1,404,050,985		
	財務収益	△ 616,507		
	雑益	△ 27,235,898	△ 1,431,903,390	
	業務費用合計			4,569,990,618
Ⅱ	損益外減価償却相当額			42,827
Ⅲ	引当外賞与見積額			289,200
Ⅳ	引当外退職給付増加見積額			17,961,056
Ⅴ	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			679,346,590
Ⅵ	行政サービス実施コスト			5,267,630,291

注記事項（基金区分）

（貸借対照表関係）

⑴　役職員の引当外退職給付の当期末見積額は、59,804,951円となっております。

⑵　役職員の当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、2,451,524円となっております。

（損益計算書関係）

⑴　当年度中における退職手当の計上方法

当年度中に発生した退職手当を基金助成事業費人件費に計上しております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　重要な非資金取引

該当事項はありません

（行政サービス実施コスト計算書関係）

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は1.255％であります。

⑵　引当外退職給付増加見積額のうち、国からの出向職員に係るものが2,173,273円含まれております。

（固定資産の減損関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

⑴　満期保有目的の債券

（単位：円）

区　　分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	32,372,420,898	34,469,154,000	2,096,733,102
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	25,098,991,398	20,400,340,000	△ 4,698,651,398
合　　計	57,471,412,296	54,869,494,000	△ 2,601,918,296

⑵　満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

（単位：円）

種　　類	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
１．債券				
⑴国債	499,957,635	10,306,397,459	—	2,490,992,162
⑵地方債	1,500,000,000	998,743,055	—	12,492,145,167
⑶事業債	500,000,000	2,499,806,512	499,890,010	1,800,000,000
⑷金融債	—	—	—	—
⑸財投機関債	—	1,500,000,000	—	3,599,629,627
⑹外国債	—	—	—	18,783,850,669
合　　計	2,499,957,635	15,304,947,026	499,890,010	39,166,617,625

⑶　当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。